

令和元年度 統一的な基準による財務書類

(一般会計等財務書類、全体会計財務書類)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和 2 年 9 月

鶴ヶ島市

目 次

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要	1
(2) 鶴ヶ島市の取組	1
(3) 統一的な基準の特徴	2
(4) 作成基準日	2
(5) 作成対象とする範囲	2
(6) 財務書類の構成	3
(7) 財務書類の概要	4

2 一般会計等財務書類

(1) 財務書類4表及び残高試算表	
・貸借対照表	6
・行政コスト計算書	7
・純資産変動計算書	8
・資金収支計算書	9
・残高試算表	10
(2) 注記	15
(3) 附属明細書	16

3 全体会計財務書類

(1) 財務書類4表及び残高試算表	
・全体会計貸借対照表	32
・全体会計行政コスト計算書	33
・全体会計純資産変動計算書	34
・全体会計資金収支計算書	35
・残高試算表	36
(2) 注記	41
(3) 附属明細書	43

1 地方公会計制度の概要について

(1) 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、現金収支に着目し、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確実性・客観性・透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報や減価償却費等）について、市民や議会等に説明する必要が高まったことから、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となっています。

地方公会計制度の整備については、平成12年に貸借対照表等のモデル、平成18年には基準モデル及び総務省方式改訂モデルが総務省から示され、各地方公共団体において財務書類の作成は着実に進みました。

しかしながら、財務書類の作成方法が複数あり、比較可能性の確保に課題があるほか、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

そのため、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が開催されて議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。

そして、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

(2) 鶴ヶ島市の取組

鶴ヶ島市では、平成27年度決算分までの財務書類の作成モデル及び方式に関しては、「総務省方式改訂モデル」であり、平成28年度決算分から「統一的な基準」へ変更しました。

また、固定資産台帳の整備については、平成27年度から整備を開始し、「統一的な基準」に合わせた科目での作成を実施しました。

このことにより、現金の取引情報だけでなく、資産や負債の状況も把握できるようになりました。「統一的な基準による財務書類」及び「固定資産台帳」を公表することにより、市民にとっても鶴ヶ島市の財務状況を知ることができる材料の1つになるものと考えられます。

また、新たな取組として、平成30年度予算執行より「日々仕訳」を導入し、財務書類の早期作成と予算編成等への活用を目指しています。

(3) 統一的な基準の特徴

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引(歳入・歳出)のみならず、すべてのフロー情報(期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動)及びストック情報(資産・負債・純資産の期末残高)を網羅的かつ誘導的に記録・表示することができます。

また、決算情報(決算分析のための情報)の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えています。

(4) 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

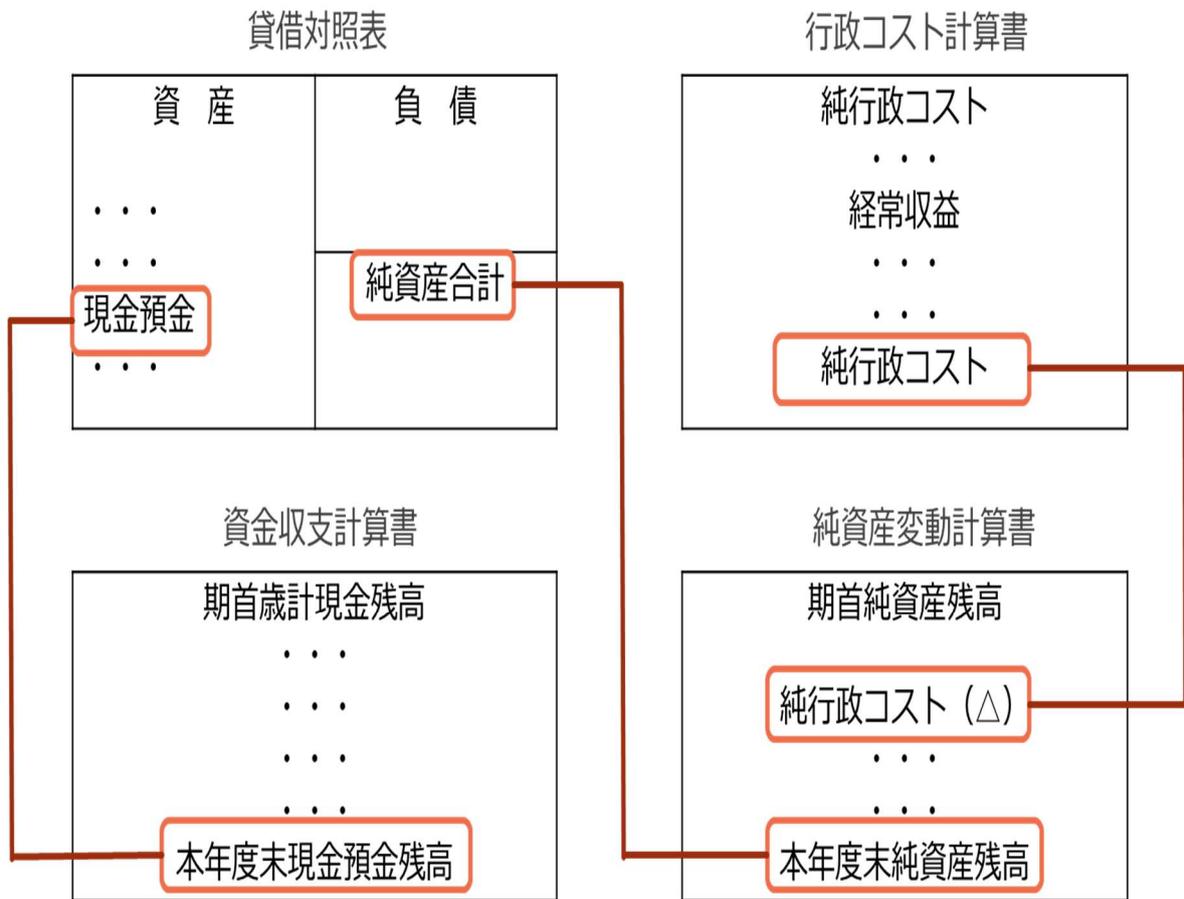
(5) 作成対象とする範囲

今回作成範囲	一般会計等	一般会計 坂戸都市計画事業一本松土地区画整理事業特別会計 坂戸都市計画事業若葉駅西口土地区画整理事業特別会計
	全体会計	一般会計等 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
令和2年3月作成予定	連結会計	全体会計 鶴ヶ島市土地開発公社 坂戸地区衛生組合 埼玉西部環境保全組合 坂戸、鶴ヶ島水道企業団水道事業 坂戸・鶴ヶ島消防組合 広域静苑組合 埼玉県後期高齢者医療広域連合 埼玉県市町村総合事務組合 彩の国さいたま人づくり広域連合

※坂戸、鶴ヶ島下水道組合については、公営企業会計への移行期間であるため、連結等の対象外としています。

(6) 財務書類の構成

財務書類は4つの表から構成されており、下記は4表の関係を示しています。



- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

(7) 財務書類の概要

■貸借対照表 (B S : Balance Sheet)

年度末時点での資産や負債などのストック情報を表しており、資産と負債・純資産の合計額が同額になります。

貸借対照表では、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

■行政コスト計算書 (P L : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書とは、1年間のうち資産形成につながらない行政サービスに要した費用と、その財源としての収入(税金、国県支出金等を除く)を示した一覧表で、市の収支状況を表しています。

行政コスト計算書は民間企業における損益計算書に当たるものです。

■純資産変動計算書 (N W : Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」に計上されている数値が、1年間でどのように変動したか、あるいはその内部構成がどのように変動したかを表している計算書です。

純資産変動計算書は民間企業における株主資本等変動計算書にあたるものです。

■資金収支計算書 (C F : Cash Flow statement)

1年間の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出されるもの

投資活動収支：学校、道路などの資産形成や貸付金などの収入・支出など

財務活動収支：地方債などの収入・支出など

2 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,132,297,004	固定負債	19,757,149,088
有形固定資産	59,269,739,826	地方債	15,873,489,504
事業用資産	54,929,965,850	長期未払金	697,111,584
土地	39,831,276,408	退職手当引当金	3,186,548,000
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	35,600,041,652	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,658,228,702	流動負債	2,138,832,727
工作物	3,486,926,163	1年内償還予定地方債	1,633,583,161
工作物減価償却累計額	△ 2,464,176,739	未払金	232,108,382
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,951,195
航空機	-	預り金	16,189,989
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,895,981,815
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126,515,862	固定資産等形成分	65,145,762,182
インフラ資産	4,283,061,622	余剰分(不足分)	△ 21,445,543,154
土地	595,527,983		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,201,077,441		
工作物減価償却累計額	△ 30,565,950,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,406,960		
物品	225,790,242		
物品減価償却累計額	△ 169,077,888		
無形固定資産	681,912		
ソフトウェア	681,912		
その他	-		
投資その他の資産	3,861,875,266		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	148,019,924		
長期貸付金	1,684,000		
基金	3,034,762,352		
減債基金	-		
その他	3,034,762,352		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,311,010		
流動資産	2,463,903,839		
現金預金	1,117,602,578		
未収金	47,013,304		
短期貸付金	1,459,100		
基金	1,298,304,000		
財政調整基金	1,298,304,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 475,143		
資産合計	65,596,200,843	純資産合計	43,700,219,028
		負債及び純資産合計	65,596,200,843

行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	19,865,460,259
業務費用	10,447,885,082
人件費	4,360,416,862
職員給与費	3,269,725,728
賞与等引当金繰入額	256,951,195
退職手当引当金繰入額	346,610,539
その他	487,129,400
物件費等	5,819,465,079
物件費	4,231,816,239
維持補修費	16,899,895
減価償却費	1,569,363,998
その他	1,384,947
その他の業務費用	268,003,141
支払利息	86,763,386
徴収不能引当金繰入額	8,433,129
その他	172,806,626
移転費用	9,417,575,177
補助金等	4,915,630,982
社会保障給付	3,135,930,378
他会計への繰出金	1,121,310,271
その他	244,703,546
経常収益	747,796,758
使用料及び手数料	112,075,887
その他	635,720,871
純経常行政コスト	19,117,663,501
臨時損失	42,473,615
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,473,615
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,708,674
資産売却益	1,708,674
その他	-
純行政コスト	19,158,428,442

純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	43,790,976,198	65,193,185,393	△ 21,402,209,195
純行政コスト (△)	△ 19,158,428,442		△ 19,158,428,442
財源	18,847,246,282		18,847,246,282
税収等	13,685,571,288		13,685,571,288
国県等補助金	5,161,674,994		5,161,674,994
本年度差額	△ 311,182,160		△ 311,182,160
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 214,490,307	214,490,307
有形固定資産等の増加		1,481,680,284	△ 1,481,680,284
有形固定資産等の減少		△ 1,614,373,118	1,614,373,118
貸付金・基金等の増加		998,604,301	△ 998,604,301
貸付金・基金等の減少		△ 1,080,401,774	1,080,401,774
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	167,067,096	167,067,096	
その他	53,357,894	0	53,357,894
本年度純資産変動額	△ 90,757,170	△ 47,423,211	△ 43,333,959
本年度末純資産残高	43,700,219,028	65,145,762,182	△ 21,445,543,154

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,908,222,694
業務費用支出	8,490,647,517
人件費支出	3,949,547,259
物件費等支出	4,311,880,454
支払利息支出	86,763,386
その他の支出	142,456,418
移転費用支出	9,417,575,177
補助金等支出	4,915,630,982
社会保障給付支出	3,135,930,378
他会計への繰出支出	1,121,310,271
その他の支出	244,703,546
業務収入	19,120,233,423
税込等収入	13,709,432,875
国県等補助金収入	4,734,104,994
使用料及び手数料収入	112,075,887
その他の収入	564,619,667
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,212,010,729
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,384,904,768
公共施設等整備費支出	1,481,680,284
基金積立金支出	886,424,484
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,450,364,180
国県等補助金収入	427,570,000
基金取崩収入	1,001,273,000
貸付金元金回収収入	17,204,500
資産売却収入	4,316,680
その他の収入	-
投資活動収支	△ 934,540,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,822,062,918
地方債償還支出	1,635,033,868
その他の支出	187,029,050
財務活動収入	1,687,038,000
地方債発行収入	1,687,038,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,024,918
本年度資金収支額	142,445,223
前年度末資金残高	958,967,366
本年度末資金残高	1,101,412,589
前年度末歳計外現金残高	31,601,164
本年度歳計外現金増減額	△ 15,411,175
本年度末歳計外現金残高	16,189,989
本年度末現金預金残高	1,117,602,578

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等
貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	63,186,583,649	63,132,297,004	-54,286,645
有形固定資産	59,235,024,608	59,269,739,826	34,715,218
事業用資産	55,104,771,139	54,929,965,850	-174,805,289
土地	39,773,550,335	39,831,276,408	57,726,073
立木竹	7,611,206	7,611,206	0
建物	35,350,927,962	35,600,041,652	249,113,690
建物減価償却累計額	-20,903,463,862	-21,658,228,702	-754,764,840
工作物	3,281,236,597	3,486,926,163	205,689,566
工作物減価償却累計額	-2,414,843,499	-2,464,176,739	-49,333,240
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	9,752,400	126,515,862	116,763,462
インフラ資産	4,073,705,679	4,283,061,622	209,355,943
土地	438,738,940	595,527,983	156,789,043
建物	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-
工作物	33,410,409,101	34,201,077,441	790,668,340
工作物減価償却累計額	-29,814,797,562	-30,565,950,762	-751,153,200
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	39,355,200	52,406,960	13,051,760
物品	224,962,882	225,790,242	827,360
物品減価償却累計額	-168,415,092	-169,077,888	-662,796
無形固定資産	1,022,868	681,912	-340,956
ソフトウェア	1,022,868	681,912	-340,956
その他	-	-	-
投資その他の資産	3,950,536,173	3,861,875,266	-88,660,907
投資及び出資金	696,720,000	696,720,000	0
有価証券	-	-	-
出資金	696,720,000	696,720,000	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	182,660,088	148,019,924	-34,640,164
長期貸付金	3,155,834	1,684,000	-1,471,834
基金	3,102,068,974	3,034,762,352	-67,306,622
減債基金	-	-	-
その他	3,102,068,974	3,034,762,352	-67,306,622
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-34,068,723	-19,311,010	14,757,713
流動資産	2,337,301,678	2,463,903,839	126,602,161
現金預金	990,568,530	1,117,602,578	127,034,048
未収金	55,777,554	47,013,304	-8,764,250
短期貸付金	411,666	1,459,100	1,047,434
基金	1,292,488,000	1,298,304,000	5,816,000
財政調整基金	1,292,488,000	1,298,304,000	5,816,000
減債基金	-	-	-

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
棚卸資産	-	-	-
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-1,944,072	-475,143	1,468,929
資産合計	65,523,885,327	65,596,200,843	72,315,516
【負債の部】			
固定負債	19,637,872,504	19,757,149,088	119,276,584
地方債	15,820,034,665	15,873,489,504	53,454,839
長期未払金	977,900,378	697,111,584	-280,788,794
退職手当引当金	2,839,937,461	3,186,548,000	346,610,539
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,095,036,625	2,138,832,727	43,796,102
1年内償還予定地方債	1,635,033,868	1,633,583,161	-1,450,707
未払金	235,709,462	232,108,382	-3,601,080
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	192,692,131	256,951,195	64,259,064
預り金	31,601,164	16,189,989	-15,411,175
その他	-	-	-
負債合計	21,732,909,129	21,895,981,815	163,072,686
【純資産の部】			
固定資産等形成分	65,193,185,393	65,145,762,182	-47,423,211
余剰分(不足分)	-21,402,209,195	-21,445,543,154	-43,333,959
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	43,790,976,198	43,700,219,028	-90,757,170
負債及び純資産合計	65,523,885,327	65,596,200,843	72,315,516

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等
行政コスト計算書(PL)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
経常費用	21,407,783,220	19,865,460,259	-1,542,322,961
業務費用	12,398,397,518	10,447,885,082	-1,950,512,436
人件費	6,449,597,307	4,360,416,862	-2,089,180,445
職員給与費	3,057,178,290	3,269,725,728	212,547,438
賞与等引当金繰入額	192,692,131	256,951,195	64,259,064
退職手当引当金繰入額	2,704,995,102	346,610,539	-2,358,384,563
その他	494,731,784	487,129,400	-7,602,384
物件費等	5,624,797,157	5,819,465,079	194,667,922
物件費	4,029,465,771	4,231,816,239	202,350,468
維持補修費	56,804,516	16,899,895	-39,904,621
減価償却費	1,537,035,536	1,569,363,998	32,328,462
その他	1,491,334	1,384,947	-106,387
その他の業務費用	324,003,054	268,003,141	-55,999,913
支払利息	102,385,420	86,763,386	-15,622,034
徴収不能引当金繰入額	36,012,795	8,433,129	-27,579,666
その他	185,604,839	172,806,626	-12,798,213
移転費用	9,009,385,702	9,417,575,177	408,189,475
補助金等	4,766,502,443	4,915,630,982	149,128,539
社会保障給付	2,944,264,420	3,135,930,378	191,665,958
他会計への繰出金	1,117,508,554	1,121,310,271	3,801,717
その他	181,110,285	244,703,546	63,593,261
経常収益	890,185,068	747,796,758	-142,388,310
使用料及び手数料	114,957,197	112,075,887	-2,881,310
その他	775,227,871	635,720,871	-139,507,000
純経常行政コスト	20,517,598,152	19,158,428,442	-1,359,169,710
臨時損失	1,143,600	42,473,615	41,330,015
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,143,600	42,473,615	42,473,615
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	3,723,917	1,708,674	-2,015,243
資産売却益	3,723,917	1,708,674	-2,015,243
その他	-	-	-
純行政コスト	20,515,017,835	19,117,663,501	-1,397,354,334

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等
純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
前年度末純資産残高	45,596,177,033	43,790,976,198	-1,805,200,835
純行政コスト(△)	-20,515,017,835	-19,158,428,442	1,356,589,393
財源	17,984,558,940	18,847,246,282	862,687,342
税金等	13,596,510,261	13,685,571,288	89,061,027
国県等補助金	4,388,048,679	5,161,674,994	773,626,315
本年度差額	-2,530,458,895	-311,182,160	2,219,276,735
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	725,258,060	167,067,096	-558,190,964
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	0	53,357,894	53,357,894
本年度純資産変動額	-1,805,200,835	-90,757,170	1,714,443,665
本年度末純資産残高	43,790,976,198	43,700,219,028	-90,757,170

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 一般会計等

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	17,293,559,457	17,908,222,694	614,663,237
業務費用支出	8,284,173,755	8,490,647,517	206,473,762
人件費支出	3,998,642,293	3,949,547,259	-49,095,034
物件費等支出	4,099,869,681	4,311,880,454	212,010,773
支払利息支出	102,385,420	86,763,386	-15,622,034
その他の支出	83,276,361	142,456,418	59,180,057
移転費用支出	9,009,385,702	9,417,575,177	408,189,475
補助金等支出	4,766,502,443	4,915,630,982	149,128,539
社会保障給付支出	2,944,264,420	3,135,930,378	191,665,958
他会計への繰出支出	1,117,508,554	1,121,310,271	3,801,717
その他の支出	181,110,285	244,703,546	63,593,261
業務収入	18,704,662,441	19,120,233,423	415,570,982
税収等収入	13,659,547,856	13,709,432,875	49,885,019
国県等補助金収入	4,245,372,679	4,734,104,994	488,732,315
使用料及び手数料収入	114,957,197	112,075,887	-2,881,310
その他の収入	684,784,709	564,619,667	-120,165,042
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,411,102,984	1,212,010,729	-199,092,255
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,240,365,719	2,384,904,768	144,539,049
公共施設等整備費支出	1,187,148,739	1,481,680,284	294,531,545
基金積立金支出	1,033,335,980	886,424,484	-146,911,496
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	19,881,000	16,800,000	-3,081,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,036,113,218	1,450,364,180	414,250,962
国県等補助金収入	142,676,000	427,570,000	284,894,000
基金取崩収入	831,644,000	1,001,273,000	169,629,000
貸付金元金回収収入	20,411,300	17,204,500	-3,206,800
資産売却収入	41,381,918	4,316,680	-37,065,238
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-1,204,252,501	-135,024,918	1,069,227,583
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,832,757,507	1,822,062,918	-10,694,589
地方債償還支出	1,642,127,377	1,635,033,868	-7,093,509
その他の支出	190,630,130	187,029,050	-3,601,080
財務活動収入	1,582,011,000	1,687,038,000	105,027,000
地方債発行収入	1,582,011,000	1,687,038,000	105,027,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-250,746,507	-135,024,918	115,721,589
本年度資金収支額	-43,896,024	142,445,223	186,341,247
前年度末資金残高	1,002,863,390	958,967,366	-43,896,024
本年度末資金残高	958,967,366	1,101,412,589	142,445,223
前年度末歳計外現金残高	22,879,588	31,601,164	8,721,576
本年度歳計外現金増減額	8,721,576	-15,411,175	-24,132,751
本年度末歳計外現金残高	31,601,164	16,189,989	-15,411,175
本年度末現金預金残高	990,568,530	1,117,602,578	127,034,048

注記

1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
 - ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
 - ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 15年～50年
物品 1年～10年
 - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
 - ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
 - ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね50%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	78,423,078,500	1,057,908,732	428,615,941	79,052,371,291	24,122,405,441	813,627,316	54,929,965,850
土地	39,773,550,335	103,742,719	46,016,646	39,831,276,408			39,831,276,408
立木竹	7,611,206	0	0	7,611,206			7,611,206
建物	35,350,927,962	258,917,440	9,803,750	35,600,041,652	21,658,228,702	764,294,076	13,941,812,950
工作物	3,281,236,597	205,689,566	0	3,486,926,163	2,464,176,739	49,333,240	1,022,749,424
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,752,400	489,559,007	372,795,545	126,515,862			126,515,862
インフラ資産	33,888,503,241	1,686,203,323	725,694,180	34,849,012,384	30,565,950,762	743,197,920	4,283,061,622
土地	438,738,940	161,162,674	4,373,631	595,527,983			595,527,983
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	33,410,409,101	790,668,340	0	34,201,077,441	30,565,950,762	743,197,920	3,635,126,679
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,355,200	734,372,309	721,320,549	52,406,960			52,406,960
物品	224,962,882	4,917,160	4,089,800	225,790,242	169,077,888	4,242,526	56,712,354
合計	112,536,544,623	2,749,029,215	1,158,399,921	114,127,173,917	54,857,434,091	1,561,067,762	59,269,739,826

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	19,543,984,752	22,866,304,820	4,078,696,586	102,428,764	189,972,084	205,507,749	7,943,071,095	54,929,965,850
土地	16,486,335,590	17,025,687,395	2,749,776,175	21,157,157	84,213,780	0	3,464,106,311	39,831,276,408
立木竹	43,200	0	0	7,568,006	0	0	0	7,611,206
建物	2,054,051,188	5,830,662,598	1,320,397,471	73,703,601	104,475,264	113,783,808	4,444,739,020	13,941,812,950
工作物	904,928,012	9,860,227	4,562,940	0	1,283,040	91,723,941	10,391,264	1,022,749,424
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	98,626,762	94,600	3,960,000	0	0	0	23,834,500	126,515,862
インフラ資産	4,283,061,251	0	0	371	0	0	0	4,283,061,622
土地	595,527,612	0	0	371	0	0	0	595,527,983
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,635,126,679	0	0	0	0	0	0	3,635,126,679
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,406,960	0	0	0	0	0	0	52,406,960
物品	217,805	2,026,715	3,121,920	0	0	1	51,345,913	56,712,354
合計	23,827,263,808	22,868,331,535	4,081,818,506	102,429,135	189,972,084	205,507,750	7,994,417,008	59,269,739,826

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,463,992,735	2,350,888,695	9,069,519,512	1,296,389,177	239,774,333	1,018,280,254	3,426,615,553	19,865,460,259
業務費用	1,713,863,192	2,038,640,652	2,690,698,346	481,212,019	219,527,456	40,687,954	3,263,255,463	10,447,885,082
人件費	390,484,897	515,848,753	1,058,880,041	195,322,541	125,044,478	33,636,984	2,041,199,168	4,360,416,862
職員給与費	374,628,177	369,462,085	906,798,713	179,399,531	110,275,579	33,600,984	1,295,560,659	3,269,725,728
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	256,951,195	256,951,195
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	346,610,539	346,610,539
その他	15,856,720	146,386,668	152,081,328	15,923,010	14,768,899	36,000	142,076,775	487,129,400
物件費等	1,322,867,295	1,515,110,187	1,545,589,319	285,006,932	94,474,878	7,050,970	1,049,365,498	5,819,465,079
物件費	446,533,102	1,111,555,728	1,477,651,210	281,308,099	87,063,435	6,717,883	820,986,782	4,231,816,239
維持補修費	16,573,981	0	0	0	130,440	0	195,474	16,899,895
減価償却費	859,760,212	403,554,459	67,938,109	3,698,833	7,281,003	333,087	226,798,295	1,569,363,998
その他	0	0	0	0	0	0	1,384,947	1,384,947
その他の業務費用	511,000	7,681,712	86,228,986	882,546	8,100	0	172,690,797	268,003,141
支払利息	0	0	0	0	0	0	86,763,386	86,763,386
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	8,433,129	8,433,129
その他	511,000	7,681,712	86,228,986	882,546	8,100	0	77,494,282	172,806,626
移転費用	750,129,543	312,248,043	6,378,821,166	815,177,158	20,246,877	977,592,300	163,360,090	9,417,575,177
補助金等	586,350,813	139,745,201	2,298,771,067	810,391,074	20,246,877	977,592,300	82,533,650	4,915,630,982
社会保障給付	0	172,404,466	2,958,739,828	4,786,084	0	0	0	3,135,930,378
他会計への繰入金	0	0	1,121,310,271	0	0	0	0	1,121,310,271
その他	163,778,730	98,376	0	0	0	0	80,826,440	244,703,546
経常収益	122,972,454	298,304,035	130,430,058	1,711,890	680,500	0	193,697,821	747,796,758
使用料及び手数料	78,099,825	2,490,814	17,130	1,711,890	268,100	0	29,488,128	112,075,887
その他	44,872,629	295,813,221	130,412,928	0	412,400	0	164,209,693	635,720,871
純経常行政コスト	2,341,020,281	2,052,584,660	8,939,089,454	1,294,677,287	239,093,833	1,018,280,254	3,232,917,732	19,117,663,501
臨時損失	72,501	0	42,249,519	0	0	0	151,595	42,473,615
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	72,501	0	42,249,519	0	0	0	151,595	42,473,615
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	431,880	0	1,216,798	0	0	0	59,996	1,708,674
資産売却益	431,880	0	1,216,798	0	0	0	59,996	1,708,674
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,340,660,902	2,052,584,660	8,980,122,175	1,294,677,287	239,093,833	1,018,280,254	3,233,009,331	19,158,428,442

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの (単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) に対するもの (単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記載額
坂戸、鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	20,445,290,402	4,848,313,472	15,596,976,930	19,080,940,720	1.04	162,208,560	0	199,040,000
合計	199,040,000	20,445,290,402	4,848,313,472	15,596,976,930	19,080,940,720		162,208,560	0	199,040,000

市場価格のないもののうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの (単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記載額
埼玉県農業信用基金協会出資金	1,200,000	257,050,424,000	242,995,427,000	14,054,997,000	10,435,510,000	0.01	1,405,500	0	1,200,000	1,200,000
埼玉県信用保証協会出損金	137,000	884,660,603,522	783,242,793,235	101,417,810,287	78,300,000,000	0.00	0	0	137,000	137,000
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	22,081,596,075	21,122,528,519	959,067,556	625,612,000	0.25	2,397,669	0	1,564,000	1,564,000
(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,139,801,433	1,348,938,203	1,138,332,295	1,028,422,577	0.13	1,479,832	0	1,329,000	1,329,000
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,034,583,228	1,348,938,203	11,685,645,025	11,685,645,000	4.20	490,797,091	0	491,050,000	491,050,000
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000,000	0.01	32,390	0	2,400,000	2,400,000
合計	497,680,000	1,202,313,708,258	1,072,733,960,095	129,579,748,163	118,677,189,577		496,112,482	0	497,680,000	497,680,000

④ 基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,119,468,808	178,835,192	0	0	1,298,304,000	1,298,304,000
都市施設整備基金	663,947,563	106,065,653	0	0	770,013,216	770,013,216
福祉基金	48,220,865	7,703,285	0	0	55,924,150	55,924,150
寄附によるまちづくり基金	197,090,421	29,971,572	0	0	227,061,993	227,061,993
公共施設保全基金	561,335,321	89,673,343	0	0	651,008,664	651,008,664
市民協働推進基金	958,361	0	0	0	958,361	958,361
水土里の基金	30,995,224	0	0	0	30,995,224	30,995,224
森林環境基金	1,487,000	0	0	0	1,487,000	1,487,000
土地開発基金	804,225,805	0	493,087,939	0	1,297,313,744	1,297,313,744
合計	3,427,729,368	412,249,045	493,087,939	0	4,333,066,352	4,333,066,352

(単位：円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
入学準備貸付金	1,684,000	0	1,459,100	0	3,143,100
合計	1,684,000	0	1,459,100	0	3,143,100

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	1,444,900	188,505
小計	1,444,900	188,505
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (滞納分)	70,818,074	9,239,084
固定資産税 (滞納分)	32,913,109	4,293,918
都市計画税 (滞納分)	4,238,201	552,925
軽自動車税 (滞納分)	2,736,205	356,971
法人市民税 (滞納分)	2,283,627	297,927
その他の未収金		
生活保護費返還金	29,810,651	3,889,164
保育所児童運営費保護者負担金	2,450,450	319,691
小・中学校児童生徒等給食費	1,117,707	145,819
在宅重度心身障害者手当返還金	207,000	27,006
小計	146,575,024	19,122,505
合計	148,019,924	19,311,010

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税（現年度分）	21,939,547	221,733
固定資産税（現年度分）	12,588,294	127,224
都市計画税（現年度分）	1,626,421	16,438
軽自動車税（現年度分）	1,530,050	15,464
法人市民税（現年度分）	292,800	2,959
その他の未収金		
生活保護費返還金	7,680,727	77,626
小・中学校児童生徒等給食費	733,165	7,410
保育所児童運営費保護者負担金	622,300	6,289
小計	47,013,304	475,143
合計	47,013,304	475,143

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	34,068,723	8,433,129	23,190,842	0	19,311,010
徴収不能引当金（流動資産）	1,944,072	0	1,468,929	0	475,143
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,839,937,461	346,610,539	0	0	3,186,548,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	192,692,131	256,951,195	192,692,131	0	256,951,195
合計	3,068,642,387	611,994,863	217,351,902	0	3,463,285,348

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	その他の補助金		4,915,630,982	
	計		4,915,630,982	
合計			4,915,630,982	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	区分	市税	10,042,299,602
		地方譲与税	161,262,016
		利子割交付金	7,513,000
		配当割交付金	48,956,000
		株式等譲渡所得割交付金	29,544,000
		地方消費税交付金	1,131,845,000
		自動車取得税交付金	36,135,177
		環境性能割交付金	10,937,726
		地方特例交付金	157,530,000
		地方交付税	1,613,409,000
	交通安全対策特別交付金	9,629,000	
	分担金及び負担金	194,822,853	
	寄附金	189,999,331	
	繰入金	51,356,383	
	小計	13,685,239,088	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金
投資活動収入として収納した都道府県支出金			3,540,000
計		427,570,000	
経常的補助金		業務収入として収納した国庫支出金	3,242,718,636
		業務収入として収納した都道府県支出金	1,489,736,358
計		4,732,454,994	
小計	5,160,024,994		

		合計	18,845,264,082
一本松土地区画整理事業特別会計	税金等	分担金及び負担金	166,100
		繰入金	142,729,000
		その他	△ 142,729,000
		小計	166,100
国県等補助金	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
		経常的補助金	0
		計	0
		小計	0
		合計	166,100
若葉駅西口土地区画整理事業特別会計	税金等	分担金及び負担金	166,100
		繰入金	183,328,000
		その他	△ 183,328,000
		小計	166,100
国県等補助金	国県等補助金	資本的補助金	0
		計	0
		経常的補助金	1,650,000
		計	1,650,000
		小計	1,650,000
		合計	1,816,100

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	19,158,428,442	4,734,104,994	859,838,000	12,460,056,703	1,104,428,745
有形固定資産等の増加	1,481,680,284	427,570,000	827,200,000	226,910,284	0
貸付金・基金等の増加	998,604,301	0	0	998,604,301	0
その他	53,357,894	0	0	0	53,357,894
合計	21,692,070,921	5,161,674,994	1,687,038,000	13,685,571,288	1,157,786,639

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
資金	1,101,412,589
合計	1,101,412,589

3 全体会計財務書類

全体貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,135,069,045	固定負債	19,757,149,088
有形固定資産	59,269,739,826	地方債等	15,873,489,504
事業用資産	54,929,965,850	長期未払金	697,111,584
土地	39,831,276,408	退職手当引当金	3,186,548,000
立木竹	7,611,206	損失補償等引当金	-
建物	35,600,041,652	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,658,228,702	流動負債	2,138,832,727
工作物	3,486,926,163	1年内償還予定地方債等	1,633,583,161
工作物減価償却累計額	△ 2,464,176,739	未払金	232,108,382
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	256,951,195
航空機	-	預り金	16,189,989
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,895,981,815
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126,515,862	固定資産等形成分	66,704,104,223
インフラ資産	4,283,061,622	余剰分(不足分)	△ 20,948,332,637
土地	595,527,983		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	34,201,077,441		
工作物減価償却累計額	△ 30,565,950,762		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,406,960		
物品	225,790,242		
物品減価償却累計額	△ 169,077,888		
無形固定資産	681,912		
ソフトウェア	681,912		
その他	-		
投資その他の資産	4,864,647,307		
投資及び出資金	696,720,000		
有価証券	-		
出資金	696,720,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	362,453,128		
長期貸付金	1,684,000		
基金	3,852,222,817		
減債基金	-		
その他	3,852,222,817		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 48,432,638		
流動資産	3,516,684,356		
現金預金	1,538,939,379		
未収金	123,046,427		
短期貸付金	1,459,100		
基金	1,853,874,000		
財政調整基金	1,853,874,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 634,550		
繰延資産	-		
資産合計	67,651,753,401	純資産合計	45,755,771,586
		負債及び純資産合計	67,651,753,401

全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	30,022,828,452
業務費用	10,831,559,592
人件費	4,381,288,462
職員給与費	3,269,725,728
賞与等引当金繰入額	256,951,195
退職手当引当金繰入額	346,610,539
その他	508,001,000
物件費等	6,052,423,196
物件費	4,464,774,356
維持補修費	16,899,895
減価償却費	1,569,363,998
その他	1,384,947
その他の業務費用	397,847,934
支払利息	86,763,386
徴収不能引当金繰入額	36,591,397
その他	274,493,151
移転費用	19,191,268,860
補助金等	15,805,076,248
社会保障給付	3,141,489,066
他会計への繰出金	-
その他	244,703,546
経常収益	809,258,697
使用料及び手数料	112,075,887
その他	697,182,810
純経常行政コスト	29,213,569,755
臨時損失	42,473,615
災害復旧事業費	-
資産除売却損	42,473,615
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,708,674
資産売却益	1,708,674
その他	-
純行政コスト	29,254,334,696

全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	46,001,879,691	66,970,559,042	△ 20,968,679,351
純行政コスト (△)	△ 29,254,334,696		△ 29,254,334,696
財源	28,787,802,083		28,787,802,083
税収等	17,635,736,305		17,635,736,305
国県等補助金	11,152,065,778		11,152,065,778
本年度差額	△ 466,532,613		△ 466,532,613
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 433,521,915	433,521,915
有形固定資産等の増加		1,481,680,284	△ 1,481,680,284
有形固定資産等の減少		△ 1,614,373,118	1,614,373,118
貸付金・基金等の増加		1,273,012,465	△ 1,273,012,465
貸付金・基金等の減少		△ 1,573,841,546	1,573,841,546
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	167,067,096	167,067,096	
その他	53,357,412	0	53,357,412
本年度純資産変動額	△ 246,108,105	△ 266,454,819	20,346,714
本年度末純資産残高	45,755,771,586	66,704,104,223	△ 20,948,332,637

全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,012,806,940
業務費用支出	8,821,538,080
人件費支出	3,970,418,859
物件費等支出	4,544,994,391
支払利息支出	86,763,386
その他の支出	219,361,444
移転費用支出	19,191,268,860
補助金等支出	15,805,076,248
社会保障給付支出	3,141,489,066
他会計への繰出支出	-
その他の支出	244,703,546
業務収入	29,138,529,448
税込等収入	17,677,423,021
国県等補助金収入	10,724,495,778
使用料及び手数料収入	112,075,887
その他の収入	624,534,762
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,125,722,508
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,623,594,157
公共施設等整備費支出	1,481,680,284
基金積立金支出	1,125,113,873
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	16,800,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,841,407,580
国県等補助金収入	427,570,000
基金取崩収入	1,392,316,400
貸付金元金回収収入	17,204,500
資産売却収入	4,316,680
その他の収入	-
投資活動収支	△ 782,186,577
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,822,062,918
地方債等償還支出	1,635,033,868
その他の支出	187,029,050
財務活動収入	1,687,038,000
地方債等発行収入	1,687,038,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 135,024,918
本年度資金収支額	208,511,013
前年度末資金残高	1,314,238,377
本年度末資金残高	1,522,749,390
前年度末歳計外現金残高	31,601,164
本年度歳計外現金増減額	△ 15,411,175
本年度末歳計外現金残高	16,189,989
本年度末現金預金残高	1,538,939,379

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 全体会計
貸借対照表(BS)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
【資産の部】			
固定資産	64,272,322,298	64,135,069,045	-137,253,253
有形固定資産	59,235,024,608	59,269,739,826	34,715,218
事業用資産	55,104,771,139	54,929,965,850	-174,805,289
土地	39,773,550,335	39,831,276,408	57,726,073
立木竹	7,611,206	7,611,206	0
建物	35,350,927,962	35,600,041,652	249,113,690
建物減価償却累計額	-20,903,463,862	-21,658,228,702	-754,764,840
工作物	3,281,236,597	3,486,926,163	205,689,566
工作物減価償却累計額	-2,414,843,499	-2,464,176,739	-49,333,240
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	9,752,400	126,515,862	116,763,462
インフラ資産	4,073,705,679	4,283,061,622	209,355,943
土地	438,738,940	595,527,983	156,789,043
建物	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0
工作物	33,410,409,101	34,201,077,441	790,668,340
工作物減価償却累計額	-29,814,797,562	-30,565,950,762	-751,153,200
その他	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-
建設仮勘定	39,355,200	52,406,960	13,051,760
物品	224,962,882	225,790,242	827,360
物品減価償却累計額	-168,415,092	-169,077,888	-662,796
無形固定資産	1,022,868	681,912	-340,956
ソフトウェア	1,022,868	681,912	-340,956
その他	-	-	-
投資その他の資産	5,036,274,822	4,864,647,307	-171,627,515
投資及び出資金	696,720,000	696,720,000	0
有価証券	-	-	-
出資金	696,720,000	696,720,000	0
その他	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-
長期延滞債権	471,135,150	362,453,128	-108,682,022
長期貸付金	3,155,834	1,684,000	-1,471,834
基金	3,935,818,932	3,852,222,817	-83,596,115
減債基金	-	-	-
その他	3,935,818,932	3,852,222,817	-83,596,115
その他	-	-	-
徴収不能引当金	-70,555,094	-48,432,638	22,122,456
流動資産	3,462,466,522	3,516,684,356	54,217,834
現金預金	1,345,839,541	1,538,939,379	193,099,838
未収金	134,399,116	123,046,427	-11,352,689
短期貸付金	411,666	1,459,100	1,047,434
基金	1,984,123,000	1,853,874,000	-130,249,000
財政調整基金	1,984,123,000	1,853,874,000	-130,249,000
減債基金	-	-	-

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
棚卸資産	-	-	-
その他	0	0	0
徴収不能引当金	-2,306,801	-634,550	1,672,251
資産合計	67,734,788,820	67,651,753,401	-83,035,419
【負債の部】			
固定負債	19,637,872,504	19,757,149,088	119,276,584
地方債	15,820,034,665	15,873,489,504	53,454,839
長期未払金	977,900,378	697,111,584	-280,788,794
退職手当引当金	2,839,937,461	3,186,548,000	346,610,539
損失補償等引当金	-	-	-
その他	-	-	-
流動負債	2,095,036,625	2,138,832,727	43,796,102
1年内償還予定地方債	1,635,033,868	1,633,583,161	-1,450,707
未払金	235,709,462	232,108,382	-3,601,080
未払費用	-	-	-
前受金	-	-	-
前受収益	-	-	-
賞与等引当金	192,692,131	256,951,195	64,259,064
預り金	31,601,164	16,189,989	-15,411,175
その他	-	-	-
負債合計	21,732,909,129	21,895,981,815	163,072,686
【純資産の部】			
固定資産等形成分	66,970,559,042	66,704,104,223	-266,454,819
余剰分(不足分)	-20,968,679,351	-20,948,332,637	20,346,714
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	46,001,879,691	45,755,771,586	-246,108,105
負債及び純資産合計	67,734,788,820	67,651,753,401	-83,035,419

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 全体会計
行政コスト計算書(PL)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
経常費用	32,421,827,250	30,022,828,452	-2,398,998,798
業務費用	12,946,683,210	10,831,559,592	-2,115,123,618
人件費	6,475,283,062	4,381,288,462	-2,093,994,600
職員給与費	3,057,178,290	3,269,725,728	212,547,438
賞与等引当金繰入額	192,692,131	256,951,195	64,259,064
退職手当引当金繰入額	2,704,995,102	346,610,539	-2,358,384,563
その他	520,417,539	508,001,000	-12,416,539
物件費等	5,827,167,955	6,052,423,196	225,255,241
物件費	4,231,836,569	4,464,774,356	232,937,787
維持補修費	56,804,516	16,899,895	-39,904,621
減価償却費	1,537,035,536	1,569,363,998	32,328,462
その他	1,491,334	1,384,947	-106,387
その他の業務費用	644,232,193	397,847,934	-246,384,259
支払利息	102,386,037	86,763,386	-15,622,651
徴収不能引当金繰入額	72,499,166	36,591,397	-35,907,769
その他	469,346,990	274,493,151	-194,853,839
移転費用	19,475,144,040	19,191,268,860	-283,875,180
補助金等	15,466,805,672	15,805,076,248	338,270,576
社会保障給付	2,948,708,095	3,141,489,066	192,780,971
他会計への繰出金	878,519,988	0	-878,519,988
その他	181,110,285	244,703,546	63,593,261
経常収益	1,073,536,193	809,258,697	-264,277,496
使用料及び手数料	114,957,797	112,075,887	-2,881,910
その他	958,578,396	697,182,810	-261,395,586
純経常行政コスト	31,348,291,057	29,213,569,755	-2,134,721,302
臨時損失	1,143,600	42,473,615	41,330,015
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	1,143,600	42,473,615	42,473,615
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	3,723,917	1,708,674	-2,015,243
資産売却益	3,723,917	1,708,674	-2,015,243
その他	-	-	-
純行政コスト	31,345,710,740	29,254,334,696	-2,091,376,044

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
前年度末純資産残高	48,005,973,853	46,001,879,691	-2,004,094,162
純行政コスト(△)	-31,345,710,740	-29,254,334,696	2,091,376,044
財源	28,616,358,518	28,787,802,083	171,443,565
税金等	18,200,932,950	17,635,736,305	-565,196,645
国県等補助金	10,415,425,568	11,152,065,778	736,640,210
本年度差額	-2,729,352,222	-466,532,613	2,262,819,609
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	725,258,060	167,067,096	-558,190,964
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他	0	53,357,412	53,357,412
本年度純資産変動額	-2,004,094,162	-246,108,105	1,757,986,057
本年度末純資産残高	46,001,879,691	45,755,771,586	-246,108,105

残高試算表

年度: 令和元年度

会計: 全体会計

資金収支計算書(CF)

(単位: 円)

科目名	平成30年度	令和元年度	増減額
【業務活動収支】			
業務支出	27,614,150,856	28,012,806,940	398,656,084
業務費用支出	8,659,885,833	8,821,538,080	161,652,247
人件費支出	4,024,328,048	3,970,418,859	-53,909,189
物件費等支出	4,302,371,813	4,544,994,391	242,622,578
支払利息支出	102,386,037	86,763,386	-15,622,651
その他の支出	230,799,935	219,361,444	-11,438,491
移転費用支出	18,954,265,023	19,191,268,860	237,003,837
補助金等支出	15,466,805,672	15,805,076,248	338,270,576
社会保障給付支出	2,948,708,095	3,141,489,066	192,780,971
他会計への繰出支出	357,640,971	0	-357,640,971
その他の支出	181,110,285	244,703,546	63,593,261
業務収入	28,935,894,904	29,138,529,448	202,634,544
税収等収入	17,797,302,387	17,677,423,021	-119,879,366
国県等補助金収入	10,272,749,568	10,724,495,778	451,746,210
使用料及び手数料収入	114,957,797	112,075,887	-2,881,910
その他の収入	750,885,152	624,534,762	-126,350,390
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,321,744,048	1,125,722,508	-196,021,540
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,922,564,815	2,623,594,157	-298,970,658
公共施設等整備費支出	1,187,148,739	1,481,680,284	294,531,545
基金積立金支出	1,715,535,076	1,125,113,873	-590,421,203
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	19,881,000	16,800,000	-3,081,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,239,614,698	1,841,407,580	601,792,882
国県等補助金収入	142,676,000	427,570,000	427,570,000
基金取崩収入	1,035,145,480	1,392,316,400	357,170,920
貸付金元金回収収入	20,411,300	17,204,500	-3,206,800
資産売却収入	41,381,918	4,316,680	-37,065,238
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	-1,682,950,117	-782,186,577	900,763,540
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,832,757,507	1,822,062,918	-10,694,589
地方債償還支出	1,642,127,377	1,635,033,868	-7,093,509
その他の支出	190,630,130	187,029,050	-3,601,080
財務活動収入	1,582,011,000	1,687,038,000	105,027,000
地方債発行収入	1,582,011,000	1,687,038,000	105,027,000
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	-250,746,507	-135,024,918	115,721,589
本年度資金収支額	-611,952,576	208,511,013	820,463,589
前年度末資金残高	1,926,190,953	1,314,238,377	-611,952,576
本年度末資金残高	1,314,238,377	1,522,749,390	208,511,013
前年度末歳計外現金残高	22,879,588	31,601,164	8,721,576
本年度歳計外現金増減額	8,721,576	-15,411,175	-24,132,751
本年度末歳計外現金残高	31,601,164	16,189,989	-15,411,175
本年度末現金預金残高	1,345,839,541	1,538,939,379	193,099,838

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定。)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、6か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) 採用した消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G)
事業用資産	78,423,078,500	1,057,908,732	428,615,941	79,052,371,291	24,122,405,441	813,627,316	0	0	54,929,965,850
土地	39,773,550,335	103,742,719	46,016,646	39,831,276,408	0	0	0	0	39,831,276,408
立木竹	7,611,206	0	0	7,611,206	0	0	0	0	7,611,206
建物	35,350,927,962	258,917,440	9,803,750	35,600,041,652	21,658,228,702	764,294,076	0	0	13,941,812,950
工作物	3,281,236,597	205,689,566	0	3,486,926,163	2,464,176,739	49,333,240	0	0	1,022,749,424
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,752,400	489,559,007	372,795,545	126,515,862	0	0	0	0	126,515,862
インフラ資産	33,888,503,241	1,686,203,323	725,694,180	34,849,012,384	30,565,950,762	751,153,200	0	0	4,283,061,622
土地	438,738,940	161,162,674	4,373,631	595,527,983	0	0	0	0	595,527,983
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	33,410,409,101	790,668,340	0	34,201,077,441	30,565,950,762	751,153,200	0	0	3,635,126,679
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	39,355,200	734,372,309	721,320,549	52,406,960	0	0	0	0	52,406,960
物品	224,962,882	4,917,160	4,089,800	225,790,242	169,077,888	4,242,526	0	0	56,712,354
合計	112,536,544,623	2,749,029,215	1,158,399,921	114,127,173,917	54,857,434,091	1,569,023,042	0	0	59,269,739,826

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	19,543,984,752	22,866,304,820	4,078,696,586	102,428,764	189,972,084	205,507,749	7,943,071,095	0	54,929,965,850
土地	16,486,335,590	17,025,687,395	2,749,776,175	21,157,157	84,213,780	0	3,464,106,311	0	39,831,276,408
立木竹	43,200	0	0	7,568,006	0	0	0	0	7,611,206
建物	2,054,051,188	5,830,662,598	1,320,397,471	73,703,601	104,475,264	113,783,808	4,444,739,020	0	13,941,812,950
工作物	904,928,012	9,860,227	4,562,940	0	1,283,040	91,723,941	10,391,264	0	1,022,749,424
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	98,626,762	94,600	3,960,000	0	0	0	23,834,500	0	126,515,862
インフラ資産	4,283,061,251	0	0	371	0	0	0	0	4,283,061,622
土地	595,527,612	0	0	371	0	0	0	0	595,527,983
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工作物	3,635,126,679	0	0	0	0	0	0	0	3,635,126,679
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	52,406,960	0	0	0	0	0	0	0	52,406,960
物品	217,805	2,026,715	3,121,920	0	0	1	51,345,913	0	56,712,354
合計	23,827,263,808	22,868,331,535	4,081,818,506	102,429,135	189,972,084	205,507,750	7,994,417,008	0	59,269,739,826

全体行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,463,992,735	2,350,888,695	20,399,554,359	1,296,389,177	239,774,333	1,018,280,254	2,253,948,899	30,022,828,452
業務費用	1,713,863,192	2,038,640,652	3,074,372,856	481,212,019	219,527,456	40,687,954	3,263,255,463	10,881,559,592
人件費	390,484,897	515,848,753	1,079,751,641	195,322,541	125,044,478	33,636,984	2,041,199,168	4,381,288,462
職員給与費	374,628,177	369,462,085	906,798,713	179,399,531	110,275,579	33,600,984	1,295,560,659	3,269,725,728
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	256,951,195	256,951,195
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	346,610,539	346,610,539
その他	15,856,720	146,386,668	172,952,928	15,923,010	14,768,899	36,000	142,076,775	508,001,000
物件費等	1,322,867,295	1,515,110,187	1,778,547,436	285,006,932	94,474,878	7,050,970	1,049,365,498	6,052,423,196
物件費	446,533,102	1,111,555,728	1,710,609,327	281,308,099	87,063,435	6,717,883	820,986,782	4,464,774,356
維持補修費	16,573,981	0	0	0	130,440	0	195,474	16,899,895
減価償却費	859,760,212	403,554,459	67,938,109	3,698,833	7,281,003	333,087	226,798,295	1,569,363,998
その他	0	0	0	0	0	0	1,384,947	1,384,947
その他の業務費用	511,000	7,681,712	216,073,779	882,546	8,100	0	172,690,797	397,847,934
支払利息	0	0	0	0	0	0	86,763,386	86,763,386
徴収不能引当金繰入額	0	0	28,158,268	0	0	0	8,433,129	36,591,397
その他	511,000	7,681,712	187,915,511	882,546	8,100	0	77,494,282	274,493,151
移転費用	750,129,543	312,248,043	17,325,181,503	815,177,158	20,246,877	977,592,300	△ 1,009,306,564	19,191,268,860
補助金等	586,350,813	139,745,201	13,188,216,333	810,391,074	20,246,877	977,592,300	82,533,650	15,805,076,248
社会保障給付	0	172,404,466	2,964,298,516	4,786,084	0	0	0	3,141,489,066
他会計への繰入金	0	0	1,172,666,654	0	0	0	△ 1,172,666,654	0
その他	163,778,730	98,376	0	0	0	0	80,826,440	244,703,546
経常収益	122,972,454	298,304,035	191,891,997	1,711,890	680,500	0	193,697,821	809,258,697
使用料及び手数料	78,099,825	2,490,814	17,130	1,711,890	268,100	0	29,488,128	112,075,887
その他	44,872,629	295,813,221	191,874,867	0	412,400	0	164,209,693	697,182,810
純経常行政コスト	2,341,020,281	2,052,584,660	20,207,662,362	1,294,677,287	239,093,833	1,018,280,254	2,060,251,078	29,213,569,755
臨時損失	72,501	0	42,249,519	0	0	0	151,595	42,473,615
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	72,501	0	42,249,519	0	0	0	151,595	42,473,615
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	431,880	0	1,216,798	0	0	0	59,996	1,708,674
資産売却益	431,880	0	1,216,798	0	0	0	59,996	1,708,674
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,340,660,902	2,052,584,660	20,248,695,083	1,294,677,287	239,093,833	1,018,280,254	2,060,342,677	29,254,334,696

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額		取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(単位：円)	
			貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	0				(参考) 財産に関する 調書記載額	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0			0		0	0		0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額		資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(単位：円)	
				純資産額 (B) - (C) (D)	0					(参考) 財産に関する 調書記載額	(参考) 財産に関する 調書記載額
坂戸、鶴ヶ島水道企業団出資金	199,040,000	20,445,290,402	4,848,313,472	15,596,976,930	19,080,940,720	1.04	162,208,560	0	199,040,000		
合計	199,040,000	20,445,290,402	4,848,313,472	15,596,976,930	19,080,940,720		162,208,560	0	199,040,000		

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額		資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額		(参考) 財産に関する 調書記載額
				純資産額 (B) - (C) (D)	0					(A) - (I) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額	
埼玉県農業信用基金協会出資金	1,200,000	257,050,424,000	242,995,427,000	14,054,997,000	10,435,510,000	0.01	1,405,500	0	1,200,000	1,200,000	1,200,000	
埼玉県信用保証協会出損金	137,000	884,660,603,522	783,242,793,235	101,417,810,287	78,300,000,000	0.00	0	0	137,000	137,000	137,000	
埼玉県農林公社出資金	1,564,000	22,081,596,075	21,122,528,519	959,067,556	625,612,000	0.25	2,397,669	0	1,564,000	1,564,000	1,564,000	
(公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター基金出損金	1,329,000	1,139,801,433	1,469,138	1,138,332,295	1,028,422,577	0.13	1,479,832	0	1,329,000	1,329,000	1,329,000	
川越総合卸売市場株式会社出資金	491,050,000	13,034,583,228	1,348,838,203	11,685,645,025	11,685,645,000	4.20	490,797,091	0	491,050,000	491,050,000	491,050,000	
地方公共団体金融機構	2,400,000	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000,000	0.01	32,390	0	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
合計	497,680,000	1,202,313,708,258	1,072,733,960,095	129,579,748,163	118,677,189,577		496,112,482	0	497,680,000	497,680,000	497,680,000	

(単位：円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,119,468,808	178,835,192	0	0	1,298,304,000	1,298,304,000
都市施設整備基金	663,947,563	106,065,653	0	0	770,013,216	770,013,216
福祉基金	48,220,865	7,703,285	0	0	55,924,150	55,924,150
寄附によるまちづくり基金	197,090,421	29,971,572	0	0	227,061,993	227,061,993
公共施設保全基金	561,335,321	89,673,343	0	0	651,008,664	651,008,664
市民協働推進基金	958,361	0	0	0	958,361	958,361
水土里の基金	30,995,224	0	0	0	30,995,224	30,995,224
森林環境基金	1,487,000	0	0	0	1,487,000	1,487,000
土地開発基金	804,225,805	0	493,087,939	0	1,297,313,744	1,297,313,744
国民健康保険特別会計財政調整基金	479,042,878	76,527,122	0	0	555,570,000	555,570,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,000,000	0	0	0	5,000,000	5,000,000
介護保険給付費準備基金	696,236,632	111,223,833	0	0	807,460,465	807,460,465
合計	4,613,008,878	600,000,000	493,087,939	0	5,706,096,817	5,706,096,817

(単位：円)

⑤貸付金の明細

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
一般会計等					
地方公営事業					
その他の公営事業会計					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
入学準備貸付金	1,684,000	0	1,459,100	0	3,143,100
合計	1,684,000	0	1,459,100	0	3,143,100

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
入学準備金貸付金元金収入	1,444,900	188,505
小計	1,444,900	188,505
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税 (滞納分)	70,818,074	9,239,084
固定資産税 (滞納分)	32,913,109	4,293,918
都市計画税 (滞納分)	4,238,201	552,925
軽自動車税 (滞納分)	2,736,205	356,971
法人市民税 (滞納分)	2,283,627	297,927
一般被保険者国民健康保険税 (滞納分)	200,790,366	27,268,829
第1号被保険者保険料 (滞納繰越分普通徴収保険料)	8,135,278	1,104,831
普通徴収保険料 (滞納繰越分)	2,020,340	274,377
一般被保険者返納金	1,609,233	218,546
退職被保険者等国民健康保険税 (滞納分)	502,061	68,184
その他の未収金		
生活保護費返還金	29,810,651	3,889,164
保育所児童運営費保護者負担金	2,450,450	319,691
小・中学校児童生徒等給食費	1,117,707	145,819
在宅重度心身障害者手当返還金	207,000	27,006
一般被保険者第三者納付金	1,375,926	186,861
小計	361,008,228	48,244,133
合計	362,453,128	48,432,638

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税（現年度分）	21,939,547	221,733
固定資産税（現年度分）	12,588,294	127,224
都市計画税（現年度分）	1,626,421	16,438
軽自動車税（現年度分）	1,530,050	15,464
法人市民税（現年度分）	292,800	2,959
一般被保険者国民健康保険税（現年度分）	62,341,600	130,702
第1号被保険者保険料（現年度普通徴収保険料）	7,867,000	16,494
一般被保険者返納金	2,942,525	6,169
普通徴収保険料（現年度分）	2,881,998	6,042
その他の未収金		
生活保護費返還金	7,680,727	77,626
小・中学校児童生徒等給食費	733,165	7,410
保育所児童運営費保護者負担金	622,300	6,289
小計	123,046,427	634,550
合計	123,046,427	634,550

(2) 負債項目の明細

① 地方債等 (借入先別) の明細

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内 償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	229,005,086	82,943,925	229,005,086	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,277,700,241	134,125,920	611,583,605	70,300,000	362,922,000	232,894,636	0	0	0
一般単独事業	1,850,872,350	150,977,794	0	984,982,605	132,770,708	0	0	0	733,119,037
その他	2,401,620,017	353,905,946	165,358,348	821,870,209	496,679,292	90,867,500	0	0	826,844,668
【特別分】									
臨時財政対策債	11,539,445,201	857,468,424	7,970,001,045	3,569,444,156	0	0	0	0	0
減税補てん債	208,429,770	54,161,152	208,429,770	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他】									
合計	17,507,072,665	1,633,583,161	9,184,377,854	5,446,596,970	992,372,000	323,762,136	0	0	1,559,963,705

② 地方債等 (利率別) の明細

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,507,072,665	16,804,669,398	660,892,878	41,510,389	0	0	0	0	0.0000

③ 地方債等 (返済期間別) の明細

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,507,072,665	1,633,583,161	1,630,786,050	1,597,338,016	1,542,124,245	1,332,476,708	5,200,600,090	3,391,411,881	1,178,752,514	0

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	70,555,094	36,568,861	58,691,317	0	48,432,638
徴収不能引当金（流動資産）	2,306,801	22,536	1,694,787	0	634,550
退職手当引当金	2,839,937,461	346,610,539	0	0	3,186,548,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	192,692,131	256,951,195	192,692,131	0	256,951,195
合計	3,105,491,487	640,153,131	253,078,235	0	3,492,566,383

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	その他の補助金		4,915,630,982	
	その他の補助金		10,889,445,266	
	計		15,805,076,248	
合計			15,805,076,248	

3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	その他	△ 51,356,383
		市税	10,042,299,602
		地方譲与税	161,262,016
		利子割交付金	7,513,000
		配当割交付金	48,956,000
		株式等譲渡所得割交付金	29,544,000
		地方消費税交付金	1,131,845,000
		自動車取得税交付金	36,135,177
		環境性能割交付金	10,937,726
		地方特例交付金	157,530,000
		地方交付税	1,613,409,000
		交通安全対策特別交付金	9,629,000
		分担金及び負担金	194,822,853
		寄附金	189,999,331
		繰入金	51,356,383
		小計	
国県等補助金	国県等補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	424,030,000
		投資活動収入として収納した都道府県支出金	3,540,000
		計	427,570,000
		業務収入として収納した国庫支出金	3,242,718,636
国県等補助金	国県等補助金	業務収入として収納した都道府県支出金	1,489,736,358
		計	4,732,454,994

		小計	5,160,024,994	
		合計	18,793,907,699	
一本松上地区画整理事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	166,100	
		繰入金	142,729,000	
		その他	△ 142,729,000	
		小計	166,100	
	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	0
			合計	166,100
	若葉駅西口上地区画整理事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	166,100
			繰入金	183,328,000
その他			△ 183,328,000	
		小計	166,100	
国県等補助金		資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
			小計	1,650,000
			合計	1,816,100
租収等		国民健康保険税		1,594,136,326
		繰入金		407,320,665

国民健康保険特別会計	収入 収入	その他		△ 677,747,891
		小計		1,323,709,100
国民健康保険特別会計	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,976,000
			業務収入として収納した都道府県支出金	4,706,048,896
			計	4,708,024,896
		小計		4,708,024,896
		合計		6,031,733,996
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料		669,131,080
		繰入金		106,948,606
		その他		△ 109,913,286
		小計		666,166,400
		資本的補助金	計	0
		経常的補助金	計	0
後期高齢者医療特別会計	国県等補助金	小計		0
		合計		666,166,400
		保険料		1,057,563,408
		支払基金交付金		963,950,000
		繰入金		607,041,000
		その他		△ 616,908,508
後期高齢者医療特別会計	税収等	小計		2,011,645,900

介護保険特別会計	国県等補助金	資本的補助金	計	0
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	689,521,212
			臨時収入として収納した国庫支出金	852,000
			業務収入として収納した都道府県支出金	591,992,676
			計	1,282,365,888
			小計	1,282,365,888
			合計	3,294,011,788

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	29,254,334,696	10,724,495,778	859,838,000	16,135,813,556	1,534,187,362
有形固定資産等の増加	1,481,680,284	427,570,000	827,200,000	226,910,284	0
貸付金・基金等の増加	1,273,012,465	0	0	1,273,012,465	0
その他	53,357,412	0	0	0	53,357,412
合計	32,062,384,857	11,152,065,778	1,687,038,000	17,635,736,305	1,587,544,774

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
資金	1,101,412,589
合計	1,101,412,589